

【東京都主催】 学生向け金融セミナー 2日目

2019年11月17日(日) 13:00~17:00

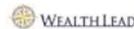
1 金融商品の基礎知識 (濱島)

※資料「投資と資産形成の基礎知識・金融商品の基礎知識」参照

1 金融商品の種類と特徴

金融商品(株式、債券、REITなど)について考える際は日本の物なのか、海外の物なのか、海外の物であれば、先進国の物なのか、新興国の物なのかに分けて考える必要があります。また、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク((円高で損することも、(円安で)得することもある))についても知る必要があります。

金融商品の種類と特徴



資産	概要	特徴	価値の主な要因
株式	<ul style="list-style-type: none"> 企業が株主から資金を調達し、発行する証書 株主への返済義務はない 	<ul style="list-style-type: none"> 価格変動は大きい 株価は長期的には企業業績に連動する 倒産したら紙屑に 	<ul style="list-style-type: none"> 企業業績 金利、為替の情勢(景気動向) 合併、買収
債券	<ul style="list-style-type: none"> 国や企業等が投資家からお金を借りる際に発行する借入証書 発行体の信用力によって金利は違う 	<ul style="list-style-type: none"> あらかじめ決まった利息と満期時には元本が返ってくる 価値は比較的小さい 	<ul style="list-style-type: none"> 金利動向 信用力
REIT	<ul style="list-style-type: none"> 不動産投資信託のこと 投資家から集めた資金でオフィスビルや住宅、商業施設等に投資し、賃料を得る 	<ul style="list-style-type: none"> 少額で不動産オーナーになれる 税制優遇により配当金は比較的多い 	<ul style="list-style-type: none"> 保有不動産の価格変動 賃料動向 景気動向
投資信託	<ul style="list-style-type: none"> 運用する資産を入れる「箱」 投資家に代わってプロが運用 	<ul style="list-style-type: none"> 運用のプロフェッショナルに少額から委託できる 個人ではアクセスできない資産にも投資ができる 	<ul style="list-style-type: none"> 運用する資産による

金融商品の概要



	購入単位	費用	備考
株式	<ul style="list-style-type: none"> 100株単位(日本) 1株単位(米国) 数万円~ 	<ul style="list-style-type: none"> 買付手数料 売却手数料 	<ul style="list-style-type: none"> 証券取引所で売買 配当金 株主優待 株主総会
債券	<ul style="list-style-type: none"> 額面1万単位か100万円単位が多い 外国債券数万円~ 	<ul style="list-style-type: none"> かからない(価格に含まれている) 	<ul style="list-style-type: none"> 相対取引 信用力により利率は違う(国、利金(年2回が多い))
REIT	<ul style="list-style-type: none"> 1口単位 数万円~ 	<ul style="list-style-type: none"> 買付手数料 売却手数料 	<ul style="list-style-type: none"> 証券取引所で売買 配当金は年2回 特化型、複合型、総合型がある
投資信託	<ul style="list-style-type: none"> 1万円以上1円単位 積み立ての場合100円~ 	<ul style="list-style-type: none"> 購入時手数料 信託報酬 信託財産留保額 	<ul style="list-style-type: none"> 価格は1日1回 配当金は、無分配、ある程度一定、実績次第、etc 年1回~毎月 説明会
ETF	<ul style="list-style-type: none"> 1口単位~ 数万円~ 	<ul style="list-style-type: none"> 買付手数料 信託報酬 売却手数料 	<ul style="list-style-type: none"> 証券取引所で売買 配当金(期中に上がった収益に限定) 年2回~毎月

2 投資信託とは

投資を始める際には、投資信託からスタートするのがおすすめです。

投資信託とは、ただの箱のような存在なので、中にどんな資産を入れるか、どの銘柄をいれるかが自由に設計できます。また、100円~10,000円程度から投資が可能であるので、初心者でもいろいろな資産や銘柄に少額から投資することが出来るということです。さらに、資産運用のプロフェッショナルに任せられるので、個人ではアクセスできないような商品・銘柄にも投資できるのが大きなポイントです。

3 金融商品の主なリスク

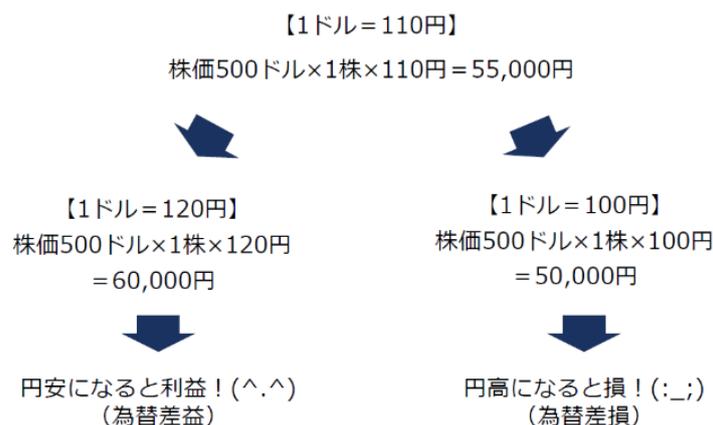
金融商品には主に、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスクがあります。それぞれ、

- ・ 価格変動リスクは価格が変動するリスク
- ・ 信用リスクは、発行体の信用度が悪化したり破綻したりして、価格が下がるリスク
- ・ 流動性リスクは、換金したい時にすぐに売却・現金化できないリスク
- ・ 為替リスクは、為替の変動により円換算の金額が変動するリスク

を指します。

特に外国のものに投資するときは為替によって日本円で受け取れる額が変わってきます。円安になると輸入しているものは値上がりするので、日本だけでなく海外のものにも分散投資することが大切です。

為替リスク



2 投資信託・株式の具体的な選び方（頼藤）

※資料「銘柄選びのツボ～株式・投資信託の選び方～」

1 株式投資のポイント

株式投資は、一言でいえば、気に入った企業への金銭的な応援です。

株式投資におけるポイントは、「消費者目線」で商品やサービスを考えること、「営業利益率」の推移を見ること、「PER（株価収益率）」「PBR（株価純資産倍率）」を見ることが大切です。

消費者目線で見るのが大切な理由は、売上が上がらないと株価は基本的には上がらないので、よく売れている物をチェックした方がいいということです。営業利益率は、右肩上がりの場合、経費をかけないで売り上げが伸びている状態ですので、ぜひチェックしていただきたい事項です。

PER と PBR ですが、PER だけを見ずに、PER と PBR を組み合わせて見るのが大切です。PER は株価と企業の収益力を比較することによって株式の投資価値を判断する際に利用される尺度であり、15 倍以下であれば割安だと言われていますが、PER はあくまでも予想収益を用いて算出しています。ですので、PER だけではなく、一株当たり純資産の何倍の値段が付けられているかを見る投資尺度である PBR も確認するようにしましょう。ちなみに、PBR は 1 倍より低いと割安だと言えます。

2 株式投資 銘柄選びのポイント

銘柄を選ぶ際は、

- ・消費者目線で考えたときに生活を快適で楽しいものになっている企業であるかどうか。
- ・10年後、20年後も必要であり続けられるか。日本は高齢化がこれから進んでいくが、高齢化と絡む業界には注目したい。
- ・グローバルで通用する、ユーザー数をたくさん抱えているなどその会社ならではの強みがあるか。
- ・常に新しいことをしている、もしくは新しいビジネスが将来を大きく変えるインパクトを持っている、といった成長・進化し続ける DNA があるか。

以上の4つのポイントをしっかり考え、そういった企業に投資すると株価が上がる可能性が高いと考えられます。

3 投資信託のポイント

日本で販売されている投資信託は、約 6,000 本あります。

投資信託とはいわゆる箱のようなもので、投資家はその箱にお金を集めて、ファンドマネージャーがそれらを使い、投資家の代わりに株式や債券、不動産などに投資します。

投資信託は地域と資産、投資手法によって分けることが出来ます。地域は国内か外国か、外国の場合は先進国か新興国かに分けられます。資産としては、主に株式、債券、不動産が挙げられます。

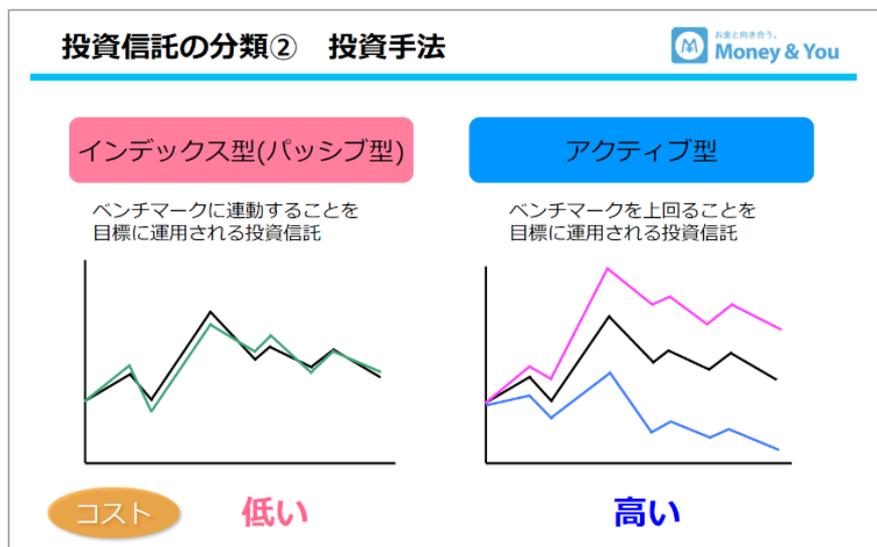


投資手法は、主にインデックス型とアクティブ型に分かれています。

インデックス型は、日経平均やトピックスなどのベンチマークに連動することを目標とした投資方法です。ベンチマークはどの企業の銘柄が含まれているか明確になっているので、機械的に投資できます。ですので、優秀なファンドマネージャーを必要とせず人件費がかかりませんのでコストは低いです。

一方で、アクティブ型はベンチマークを上回ることを目指しており、企業の分析をしたり、実際に社長に会いに行ったりする必要があり、人件費がかかるため、コストは高くなります。

コストは運用成績が良くても、悪くても払わなくてはならないものです。実は、過去の成績を見てみるとインデックス型の運用成績の方が勝っていることが多いです。ですので、初心者にはインデックス型の方がおすすめと言えます。



4 投資信託のメリット・デメリット

投資信託のメリットは100円、1,000円と無理のない金額から始めることが出来る、運用のプロに任せることで、自動的に積み立てができることです。

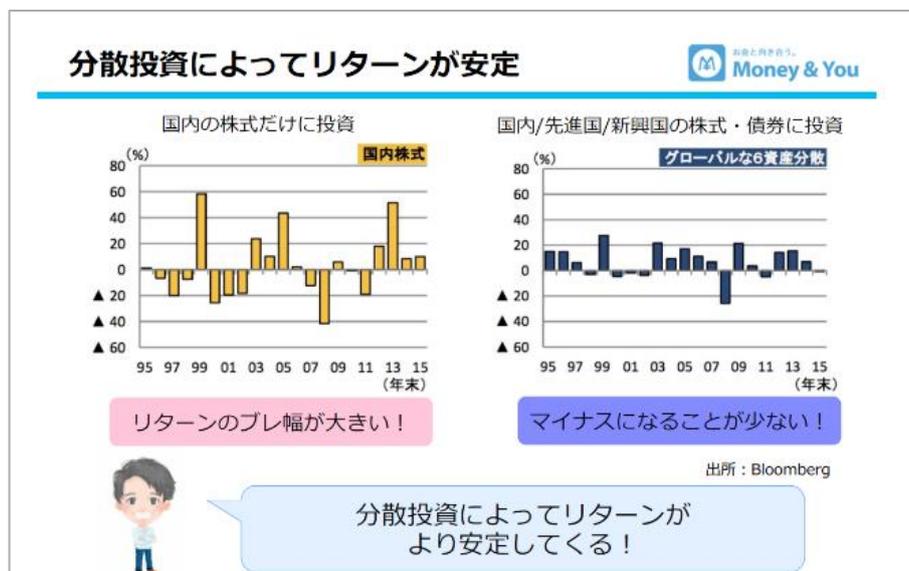
デメリットとしては、元本割れする可能性があり、どれくらいコストがかかるか把握しないと損することがあることです。また、商品数が多いので初心者にとっては自分では商品を選びにくいデメリットもあります。

5 投資信託選びのポイント「インデックス型」

インデックスファンドを選ぶポイントとして、まず、運用コスト(特に信託報酬)が低いかが挙げられます。投資信託の手数料は主に、投資信託を買う

ときにかかる「販売手数料」、保有している間ずっとかかる「信託報酬」、解約時にかかる「信託財産保留額」の三つがあります。店舗型の銀行や証券会社で投資信託を買うよりも、ネット証券・銀行、直販の方が手数料面で断然お得です。金融庁の公表によると、2018年3月時点において、投資信託購入者の46%が含み損を抱えており、その大きな要因が手数料(信託報酬)の高い投信を買っているためです。ですので、損失を出さないためにも運用コストの低い投資信託を選ぶ必要があります。

また、投資対象や地域が世界に分散されているかどうかも大事なポイントです。下の図をご覧くださいと、国内の株式だけに投資するより、グローバルな6つの資産(国内/先進国/新興国の株式・債券)に投資した方が損する頻度や程度が少ないことが読み取れます。分散投資をすることで、リターンがより安定します。



分散投資を考えた際に、様々な資産が入っている「バランスファンド」というものがあります。バランスファンドのメリットは、一本で分散投資ができ、資産配分がお任せできること、さらに自動的にリバランスしてくれるところです。リバランスとは、その時々最適なポートフォリオに組みなおしてくれることです。裏を返すと、自由に資産配分が変更できないとも言えます。

中長期的に運用実績が堅調かどうか選ぶポイントですが、これは先ほどお話ししたように運用益などのグラフが右肩上がりに成長しているかどうかを見てください。

また、毎月分配型というものがあるのですが、運用益が出ても出ていなくて

も、毎月分配金を払うという仕組みです。元本を取り崩して分配金を払っていることがあるため、投資をしているのに元本がただ減っていきただけの場合があります。さらに、毎月分配型は購入時手数料や信託報酬が高いものが多く、あまりおすすめできません。

あとは、純資産総額もチェックするようにしましょう。投資信託の純資産総額とは、組み入れられている株式や債券など資産の時価総額のことであり、ファンドの規模や大きさを表しています。純資産総額は、30 億円以上あるのが望ましいとされています。純資産額が少ないと、分散投資が行いにくいので運用実績に影響があったり、投資対象資産の売買手数料を抑えるボリュームディスカウントが効きにくいので信託報酬が増えたり、繰上償還といったリスクが発生します。また、純資産総額が減ると効率的な運用が出来なくなり、最悪、投資信託解散のリスクもあります。

6 投資信託選びのポイント「アクティブ型」

アクティブファンドを選ぶにあたってのポイントは、まず、運用コストを控除した運用実績は堅調かどうかです。インデックス型の場合は運用コストが低いかどうかを選定ポイントとして挙げましたが、アクティブファンドの場合は、主に運用実績や同ジャンルで運用効率が良いかで判断します。

また、インデックスファンド同様、毎月分配型ではないものが望ましいです。一方で、純資産総額については「少なくない」ことが大事。運用成績の良いファンドの多くは中小型株に投資しているファンドが挙げられますが、純資産総額の規模は 200~300 億円が適正と言えるかと思います。よって、アクティブファンドの場合は、純資産額が高ければいいというわけでは必ずしもありません。

最後に、顧客を大事にしている運用会社かどうかチェックしていただきたいポイントですね。

3 金融機関の選び方 (頼藤)

※資料「金融機関の選び方～新しい投資サービスの活用も～」

1 金融機関の選び方

投資口座を開設できる金融機関は様々なものがあり、自分にあった金融機関を選んでいく必要があります。どんなサポートを求めるかによっても変わってきます。各会社のサービス内容を比較検討して決めていきましょう。

口座を開設できる場所は複数ある



	銀行 	店舗型証券 	ネット証券 
商品の幅広さ	△ 投信のみ	◎ 株と投信の取扱い	◎ 株と投信の取扱い 海外株の取扱いも豊富
投信の取扱本数	△ 少ない	○ ネット証券に比べると少ない	◎ 多い
コスト	△ 高い	△ ネット証券に比べると高い	◎ 安い
説明を聞く	○ 店舗で投信の説明が聞ける	◎ 店舗で株や投信の説明が聞ける	△ 店舗がないため 相対で説明を受けられない

同じ投資信託でも、店舗型は対面であり相談がしやすいですが、手数料がインターネット型よりも高いです。一方、インターネット型は時間や場所を問わずアクセスでき、手数料も安いですが、相談やアドバイスを受けるのが難しいです。

また、証券口座（銀行では投資信託口座）を開設するときは「特定口座の源泉徴収あり」を選ぶと手間がかからないのでおすすめです。

まとめますと、自分にあった金融機関選びのポイントは、

- ①株式・投資信託の手数料は安い
- ②商品のラインナップは幅広い
- ③便利なツールを提供している
- ④サービスがいい

です。なお、ここで言う「サービス」とは、店頭で相談できるかや、ホームページが分かりやすいか、FAQが充実しているか、コールセンターの対応が良いか、対応時間が長い、ポイントプログラムがあるか、スイープサービス（銀行口座連携）が充実しているかなどが挙げられます。

2 つみたて NISA の活用

一般 NISA は 2014 年からスタートした制度です。株式や投資信託などの金融商品に投資をして、これらを売却して得た利益や受け取った配当には 20%の税金がかかりますが、NISA は、NISA 口座（非課税口座）内で、金融商品から得られる利益が 5 年間非課税になる制度です。買付は年間 120 万円まで可能です。

つみたて NISA は 2018 年からスタートし少額からの長期・積立・分散投資を支援するための非課税制度です。長期的に運用したい場合にはつみたて NISA がおすすめです。購

入できる金額は年間 40 万円まで、非課税期間は 20 年間であるほか、購入可能な商品は、長期・積立・分散投資に適した一定の投資信託に限られています。

つみたて NISA の対象商品の基本要件は、信託期間が無期限もしくは 20 年以上であること、毎月分配型ではないこと、複数の銘柄の有価証券や複数の種類の特定資産に分散されていること等、長期分散投資に適した株式投資信託に限定されています。つみたて NISA の対象商品の数は 2019 年 10 月時点で、厳しい基準をクリアした 173 本であり、内訳はインデックス投資信託が 148 本、アクティブ投資信託が 18 本、上場投資信託 (ETF) が 7 本です。

つみたてNISAの仕組み		一般NISA	つみたてNISA
注意事項	選択制・併用不可		
対象者	日本に住む20歳以上の人		
新規に投資できる期間	10年間 (2014年～2023年)	20年間 (2018年～2037年)	
非課税保有期間	投資した年から最長5年間 (ロールオーバーを利用して最大10年間)	投資した年から最長20年間	
年間投資上限額	120万円 (2015年分までは年100万円)	40万円	
最大非課税投資額	600万円	800万円 (2019年から始めた場合760万円)	
投資対象商品	上場株式(ETF、REIT含む)、ETF、 公募株式投資信託等	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託 (要件：信託期間が無期限または20年以上、毎月分配型でないこと)	
投資方法	投資上限額内の一括買付、積立も可	定期かつ継続的方法による積立	



4 投資の潮流（濱島） ※資料「投資の潮流」参照

1 ESG 投資

昨今、企業の長期的な成長のためには、ESG が示す 3 つの観点が必要だという考え方が世界的に広まってきています。

ESG とは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。この観点は、国連のアナン事務総長が、機関投資家に対し ESG を投資プロセスに組み入れる「責任投資原則」(PRI、Principles for Responsible

Investment)を提唱したことがきっかけです。環境に配慮した経営か、社会貢献や女性活躍、ダイバーシティに積極的か、企業統治がしっかりしているかなどを重視しています。

2018年4月時点で約2,000の年金基金や運用会社などがPRIに署名しており、運用資産は30兆ドルを超えています。

2 SDGs

ESG投資と切っても切れない関係にあるのが、SDGsです。これは、2030年までに「持続可能な開発目標」として全世界の民間企業が取り組み、解決していくべき17の課題のことで、Sustainable Development Goals (SDGs)の頭文字をとったものです。

SDGsに挙げられた課題は、企業が事業活動を行う場合に考慮すべきものです。自分たちのビジネスにおける領域と17の目標を検討し、自分たちが最も貢献できるエリアで、プロセスに落とし込んでいきます。これをしっかりやっている企業は、ESGに配慮した経営をしているということで、ESG投資の観点から高い評価を得ることになります。つまり、社会的な課題解決が事業機会と投資機会を生むということです。



5 トークセッション ～金融専門家に聞く～

中野：セゾン投信 代表取締役社長兼 CIO 中野晴啓氏

濱：濱島先生

頼：頼藤先生

① CIOとは？

濱：今日は、セゾン投信の代表取締役社長 兼 CIO の中野社長にお越しいただいています。

頼：CEO や CFO はみなさんご存じかと思いますが、CIO とは何でしょうか？

中野：CEO は会社を経営する、最高経営責任者のことですね。普通の会社は CEO が経営のビジョンを決定し COO(最高執行責任者)がビジネスモデルを構築して実践します。事業に必要なお金を調達してきて最適な配分で管理するのが CFO です。そして CIO ですが、一般的にはチーフ・インフォメーション・オフィサーの略で、情報管理などの責任者のことを言いますが、運用業界では、チーフ・インベストメント・オフィサー(最高投資責任者)のことを指します。運用チームに対して、全体の運用方針あるいは、具体的な資産配分をどういった観点でするかなど、全体のストーリーを作る、そして現場の執行を取りまとめる役割を果たしています。運用会社と呼ばれている会社には必ず CIO がいます。

濱：中野さんの話で思い出しましたが、財務諸表は読めるようになった方がいいです。難しいことは勉強しなくてもいいのですが、初心者向けの本などで勉強し、社会人として基本的な知識は持っておいたほうがいいです。

中野：僕は商学部だったのですが、教授に「簿記」の検定を取らされました。資産運用は基本的に会社の財務状態を見るということなので、貸借対照表(バランスシート)が読めるというのはとても役に立ちました。簿記 3 級だったら、少し遊びを我慢して 2~3 週間勉強すれば受かると思っていますので、ぜひ受けて欲しいです。株式投資をするうえで銘柄を選ぶときにもやっぱり財務諸表は読めた方がいいので、勉強しておいて損はないはずです。

② 2000 万円問題「高齢社会における資産形成・管理について」

濱：中野さんは「老後 2,000 万円問題」の審議員として議論に関わられたのですが、議論に関わった他の方が黙ってしまった中、真っ先に顔と名前を出して意見をおっしゃられていましたね。そこに至った経緯について教えてください。

中野：今濱島さんがおっしゃったとおり、これは安倍総理から委託をされて、政府の有識者会議で専門家の人たちが集まってこういった意見書を作る委員の一人として私が参加したのですが、「年金 2,000 万円問題」が大々的に報道されたことで委員の人に取材が殺到したのですが、20 人いた委員が全員黙り込んでしまいました。誰かが言わなければ「年金 2,000 万円報告書」はただの紙切れになってしまうと思い、私の本当に言いたいことを報道してくれるという約束で番組に出ました。

頼：この報告書で本当に伝えたかったことは何でしょうか。

中野：一言で表現すると、皆さんも含めて我々日本の生活者がこれまで享受してきたそれなりに豊かな生活、あるいは人生をこの先も継続維持し、さらには全うしたいと



思うのであれば、長期資産形成という行動は絶対必要不可欠である、というのを具体的に行動の仕方まで含めたあらゆる裏付けをもってまとめた報告書であると理解していただければと思います。

③ 積立投資について

濱：中野さんは積立王子と呼ばれていますね。なぜですか？

中野：皆さんが小学生くらいの時に「〇〇王子」というのが流行ったのですが、それでマスコミの人が、中野さんは積立王子で行きましょうと言い、日経マネーという雑誌がそうやってつけてくれました。

濱：中野さんが積立にかける思いとはなんですか？

中野：みなさん今はお金がないと思いますが、お金がなくても誰でも立派な長期投資家になれる。そして、今すぐ始められるのが積立投資です。私は会社を作る際に皆さんのような一生懸命今を生きているけど余裕がなくて将来が不安で、でも自分の人生を真剣に考えたいと思っている人たちの将来の不安を取り除いて、自分がしっかりと生きていく術を作るお手伝いをしたいと思いました。ほんとに金融の支えを必要としている圧倒的多数のギリギリで頑張っている人たちが報われるためにはどういう行動が必要なのかというと、積立なのです。これは、1億2千6百万人みんなが参加できる仕組みだと思ったので、積立にこだわっています。

濱：皆さんまだ学生なので、定期的な収入はないかも知れないが、社会人になって収入が得られるようになったら、できる範囲でいいので一日も早く始めて欲しいと思います。

④ iDeCo とつみたて NISA

濱：講義の中でもありましたが、具体的に積み立てをやる仕組みとして私も頼藤先生も iDeCo とつみたて NISA の活用が良いと思っていますが、中野さんはどうでしょう？

中野：報告書の中でも重ねて出てくる重要フレーズが二つありますが、その一つが今濱島さんがおっしゃった「iDeCo とつみたて NISA の有効活用」です。政府もこの二つの制度を世の中に浸透させようと努力しています。iDeCo とつみたて NISA は重要な国策だと考えて頂きたいです。一人ひとりの国民が自分で豊かな人生を作っていくためにこの政策を使っていくのが近道だと思います。

濱：20歳から使えるのでぜひ、iDeCo とつみたて NISA を活用してほしいと思います。

中野：学生さんが最初の一步を踏み出す際は、つみたて NISAの方が良いかもしれませんね。毎月一万円が苦しかったら5,000円くらいからでもいいと思いますので。

⑤ (参加者より)株や投資信託などの投資以外に自己投資としてしておくべき勉強は何

でしょうか？

中野：先ほども言いましたが簿記はとても役に立つと思います。会社や企業を知る書類としては大原点で、簿記の知識があると容易に決算書が理解できます。あと、個人的な経験から言いますと英語は絶対必須だと思います。世界の中での日本の存在感が減っていく中で、グローバルにビジネスが出来た方がやっぱりいいです。最低でも考え方はグローバルな考え方に立つべきだと私は思います。仕事で様々な英文の資料に当たることがありますが、残念ながら私は英語が読めないなので、翻訳アプリを介のですが中々伝わりづらいことがあります。英語ができると、どこの国でも大体通じるので、できた方がいいと思います。

- ⑥ (参加者より)新聞などに情報が出る前にこの株は将来伸びる！といった先見の目を養うにはどうすればよいのでしょうか？

中野：私たちは自分だけの独自の情報で仕事をしているわけではないです。これは、資産運用という仕事への大きな誤解です。一方で正直に言いますと、30年前はそれで仕事をしていました。まだ日本の資本市場のルールが脆弱だったので、法律違反のレベルがすごく低かったです。インサイダー情報とは公開される前にこっそり聞いてしまった情報のことを指しますが、これが世の中に公開される前に私たちは聞いてはいけないことになっています。私の会社ではインサイダー情報を聞いてしまった場合は、法務部にそれを届けて一切運用には生かさないようにしています。先んじて予想するためには自分が積み上げてきた知見や経験に裏づいた感性しかない。知見や経験を積み上げるには学び続けることが必要です。学んでいる間に自分の価値観でどのビジネスが将来成長するか、どの会社の経営が先見的か先進的かの判断ができるようになっていきます。

- ⑦ (参加者より)お話を聞いていて、つみたてNISAはやったほうがいいと思ったのですが、セミナーの初めに「世の中おいしい話はない」とおっしゃられていましたが、つみたてNISAはおいしい話ではないのでしょうか？

中野：おっしゃる通り、美味しい話は世の中にはありません。つみたてNISAは決して美味しい話ではなく、ちゃんと仕組み通りに素直に実践して、きちんと行動した人が合理的に報われる仕組みです。

iDeCoもつみたてNISAも長期積立分散投資の実践が大切ですが、この行動を続けるこ



とがあまり簡単ではないです。私たちがつみたて NISA で得ようとしている成果は、自分のお金を経済活動に参加させ、そのお金が長い時間をかけてリターンとなって返ってくることなので、短期の相場は関係ありません。それがわかって、実践できていれば、合理的に報われるはずです。